



KOMERI

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年7月31日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	95,609	1.8	7,112	2.0	7,046	1.8	4,727	1.3
2018年3月期第1四半期	93,931	2.8	6,975	7.6	6,920	9.3	4,666	12.7

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 4,879百万円 (△2.8%) 2018年3月期第1四半期 5,022百万円 (28.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第1四半期	93.	34	93.	24
2018年3月期第1四半期	92.	14	92.	05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	325,146	168,830	51.9
2018年3月期	319,681	164,958	51.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 168,701百万円 2018年3月期 164,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	-	19.00	-	20.00	39.00	
2019年3月期	-					
2019年3月期(予想)		20.00	-	20.00	40.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	182,000	3.4	12,200	7.4	12,400	8.2	8,100	6.5	159.	91
通期	358,000	4.7	18,700	10.2	18,800	10.0	11,700	7.3	230.	99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	54,409,168株	2018年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	3,756,680株	2018年3月期	3,756,596株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	50,652,490株	2018年3月期1Q	50,644,182株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景として緩やかな景気回復が続いておりますが、米国の輸入関税措置を端緒とする中国との貿易摩擦の激化による世界経済への影響に対する不安が浮き彫りとなりました。

小売業界におきましては、消費者の節約志向は根強く、消費行動の二極化がより鮮明なものとなり、個人消費の伸びに力強さを欠く状況が続いております。また、業種業態の垣根を越えた販売競争の激化やEコマースの拡大による消費環境の変化、更に5月の天候不順による春物商材の落ち込み等、小売業界を取り巻く環境は、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「何々ならコメリ」とお客様に必要とされる店づくりを目指し、パワー（以下、PW）、ホームセンター（以下、HC）、ハードアンドグリーン（以下、HG）の outlet 及び既存店の改装に注力いたしました。

outlet につきましましては、PWを栃木県鹿沼市（栃木県初のPW）と千葉県旭市に、HCを宮城県亶理町（HG亶理店から業態転換）に、HGを福島県楡葉町（移転増床）と宮崎県門川町にそれぞれ outlet いたしました。なお、福島県楡葉町のHG楡葉店は、2011年3月に発生した東日本大震災の影響により営業休止を余儀なくされておりましたが、同町の復興計画及び地域の方々より営業再開のご要望を多数いただきまして、約7年ぶりの営業再開となりました。 outlet につきましましては、HG亶理店とHG北茨城店（茨城県北茨城市）の2 outlet を実施いたしました。これらにより、当第1四半期末の outlet 数は、PW55 outlet 、HC164 outlet 、HG960 outlet 、アテナ9 outlet 、合計で1,188 outlet となりました。また、4月に北海道地区本部（北海道苫小牧市）を新たに outlet し、3月に稼働した北海道流通センターと共同して、同地区に根差した outlet 展開及び物流体制の強化を図ってまいりました。

業績につきましましては、5月の天候不順が園芸用品を中心に売上及び利益にマイナスの影響をもたらしましたが、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）によるオペレーションの効率化等により販管費を抑制することができ、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、増収・増益となりました。

また、連結子会社の株コメリキャピタルが独自に発行するコメリカード等の会員数は、当第1四半期末で300万人を突破し順調に推移しており、お客様の多様な決済手段に対応するとともに、お客様の商品ニーズをタイムリーに把握することを可能にしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、956億9百万円（前年同期比101.8%）、営業利益は、71億12百万円（同102.0%）、経常利益は、70億46百万円（同101.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高の47億27百万円（同101.3%）となりました。

(商品部門別の状況)

(単位：百万円、%)

部門別	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	14,493	15.4	15,258	16.0	105.3
リフォーム資材・エクステリア用品	12,061	12.9	12,781	13.4	106.0
園芸・農業用品	31,315	33.3	31,061	32.5	99.2
日用品・ペット用品	14,673	15.6	14,831	15.5	101.1
家電・レジャー用品	8,336	8.9	8,416	8.8	101.0
インテリア・家庭用品	7,514	8.0	7,725	8.1	102.8
灯油他	1,329	1.4	1,277	1.3	96.1
ホームセンター部門計	89,723	95.5	91,352	95.6	101.8
その他	1,243	1.3	1,192	1.2	95.9
売上高合計	90,967	96.8	92,545	96.8	101.7
営業収入	2,964	3.2	3,063	3.2	103.4
営業収益	93,931	100.0	95,609	100.0	101.8

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- 工具・金物・作業用品 (工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
- リフォーム資材・エクステリア用品 (建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
- 園芸・農業用品 (園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物等)
- 日用品・ペット用品 (日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、食品、ペット用品等)
- 家電・レジャー用品 (家電、カー用品、レジャー・サイクル用品、文具等)
- インテリア・家庭用品 (内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング等)

2. 当第1四半期連結累計期間においてホームセンター部門の商品分類を変更いたしました。前年同期比較にあたっては、前第1四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,408億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億43百万円増加いたしました。主に商品及び製品が32億68百万円減少いたしました。現金及び預金が27億13百万円、流動資産その他に含まれる預け金が32億84百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、1,843億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億21百万円増加いたしました。主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、3,251億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億64百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、943億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億63百万円増加いたしました。主に支払手形及び買掛金が29億39百万円、1年内返済予定の長期借入金が50億円それぞれ減少いたしました。電子記録債務が92億12百万円増加したことによるものであります。固定負債は、619億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少いたしました。主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,563億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億92百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,688億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億72百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が10億13百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益47億27百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、51.9%（前連結会計年度末は51.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年4月27日に公表いたしました2019年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,124	9,838
受取手形及び売掛金	16,078	16,513
商品及び製品	107,941	104,673
原材料及び貯蔵品	264	237
その他	5,906	9,798
貸倒引当金	△242	△244
流動資産合計	137,073	140,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	111,349	112,273
土地	31,077	31,077
リース資産(純額)	4,113	3,995
その他(純額)	8,497	9,112
有形固定資産合計	155,038	156,458
無形固定資産	7,613	7,611
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092	2,229
繰延税金資産	7,728	7,902
敷金及び保証金	8,505	8,472
その他	1,629	1,655
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,955	20,259
固定資産合計	182,608	184,329
資産合計	319,681	325,146

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,026	24,087
電子記録債務	23,403	32,616
短期借入金	200	180
1年内返済予定の長期借入金	17,169	12,169
リース債務	1,604	1,578
未払法人税等	3,589	2,627
賞与引当金	1,573	2,519
役員賞与引当金	19	4
店舗閉鎖損失引当金	44	44
ポイント引当金	656	707
災害損失引当金	9	9
その他	17,234	17,849
流動負債合計	92,530	94,393
固定負債		
長期借入金	39,479	39,030
リース債務	3,205	3,085
役員退職慰労引当金	124	124
退職給付に係る負債	10,950	11,124
資産除去債務	6,286	6,418
その他	2,145	2,137
固定負債合計	62,192	61,921
負債合計	154,723	156,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	129,901	133,616
自己株式	△9,126	△9,126
株主資本合計	164,838	168,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586	675
繰延ヘッジ損益	△9	0
退職給付に係る調整累計額	△580	△527
その他の包括利益累計額合計	△3	148
新株予約権	123	129
純資産合計	164,958	168,830
負債純資産合計	319,681	325,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	90,967	92,545
売上原価	62,338	63,414
売上総利益	28,629	29,131
営業収入	2,964	3,063
営業総利益	31,593	32,195
販売費及び一般管理費	24,617	25,083
営業利益	6,975	7,112
営業外収益		
受取利息	4	3
為替差益	27	—
デリバティブ評価益	22	32
その他	45	86
営業外収益合計	99	123
営業外費用		
支払利息	72	60
為替差損	—	79
埋蔵文化財発掘調査費	44	—
その他	37	47
営業外費用合計	154	188
経常利益	6,920	7,046
特別利益		
受取保険金	5	12
受取補償金	51	—
特別利益合計	56	12
特別損失		
固定資産処分損	28	40
災害による損失	1	10
減損損失	6	19
特別損失合計	35	69
税金等調整前四半期純利益	6,941	6,989
法人税、住民税及び事業税	2,522	2,446
法人税等調整額	△247	△184
法人税等合計	2,275	2,261
四半期純利益	4,666	4,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,666	4,727

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	4,666	4,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	89
繰延ヘッジ損益	27	9
退職給付に係る調整額	54	52
その他の包括利益合計	355	151
四半期包括利益	5,022	4,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,022	4,879
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分のその他に表示しております。